

令和7年11月25日

放射線治療計画補助研修委員会の設立と教育コンテンツについて

一般社団法人 日本放射線治療品質管理機構

理事長 早川 和重

・ 放射線治療計画補助研修委員会設立の背景と目的

2025年5月19日に開催された「第7回治療計画補助者会議」において、本会議をもって治療計画補助者会議はその役割を終えることが確認されました。これまでの議論と成果を踏まえ、治療計画補助研修のあり方および運用については、日本放射線治療品質管理機構（JRTQM）にて、研修教材の活用や新たな講習制度のあり方を含め、理事会の下で引き続き検討・整備を進めることとなりました。

（引用：「第7回治療計画補助者会議」議事録より）

2. 治療計画補助者会議の今後と引き継ぎ

本会議の終了に伴い、これまでの成果は以下の3つのテーマに分けて関連団体へ引き継がれます。「治療計画補助者」という新たな資格認定は行わず、今後は技術職資格の整理統合および治療計画補助研修について議論を継続します。

① IMRT施設要件に関する医療技術評価提案書（案）の取り扱い

→ 日本放射線腫瘍学会（JASTRO）健保委員会（大西先生）にて取りまとめ。提案書の最終調整および厚労省との交渉を含む実務対応は健保委員会が主導。

② 放射線治療における技術職資格の整理・統合

→ JASTRO全体での検討課題として移管。診療放射線技師、医学物理士、放射線治療専門放射線技師などの役割や資格制度の整合性について中長期的に議論。

③ 治療計画補助研修のあり方・継続運用

→ 日本放射線治療品質管理機構（JRTQM）理事会にて継続検討。研修教材の活用や新たな講習制度の在り方を含め議論と整備を進める。

・ 放射線治療計画補助研修委員会の設置目的

（委員会設置規定より抜粋）

第15条（放射線治療計画補助研修委員会）

放射線治療計画補助研修委員会は、放射線治療計画の補助業務を担う人材育成に関する教育・研修事業を行うことを目的とする。

委員会の業務は次のとおりとする。

- 放射線治療計画補助業務に関する教育・研修の企画・運営
- 教育コンテンツの開発・更新・管理
- 関連学会・団体との連携および業績単位認定に向けた調整

- ・ 教育コンテンツの概要と背景

当機構では、2024年度より厚生労働科学研究費助成事業「放射線治療の提供体制構築に資する研究」(大西班牙)からの委託を受け、放射線治療関係団体の代表者を構成員として「治療計画補助者会議」を開催してきました。その中で、大西班牙のアンケート結果から治療計画実務に関する教育機会が少ないことが明らかになり、これを受けて治療計画補助業務のための教育コンテンツが作成されました。

本コンテンツは e-learning ベースで提供され、以下の内容を含みます：

- 放射線治療計画補助業務に必要な臨床的基礎知識
- 強度変調放射線治療 (IMRT) の治療計画実務に関する解説
- 実務現場で役立つ補助業務の手順・留意点

この講習を修了することで、今まで IMRT など高精度治療計画の研修機会が少なかった方でも、治療計画実務を適切に施行できる基礎知識の習得が期待されます。なお、この講習修了者を新たな資格認定者とはしないことについては治療計画補助者会議にて合意が得られています。

- ・ 今後の展望

本教育コンテンツの受講開始は 2026 年 2 月の予定です。修了者については、医学物理士や放射線治療専門放射線技師の業績単位として各団体で検討中です。教材の改訂や講習制度の整備を継続的に行い、現場の人材育成に資する実践的な研修体系の確立を目指します。

以上